(9)日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公表

⑩ 公 表 特 許 公 報 (A)

昭62 - 501711

43公表 昭和62年(1987) 7月9日

6)Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

審 査 請 求 未請求

A 61 K

7/48 7/00 7/06 6971-4C 7306-4C 7306-4C × 予備審査請求 未請求

部門(区分) 3(2)

(全 8 頁)

③発明の名称

アルキルーヒドロキシロピル置換基を持つキトサン誘導体を主成分とする化粧品、新規

キトサン誘導体並びにその製造法

願 昭61-501060 (1)特 @@H 願 昭61(1986)1月30日

❷翻訳文提出日 昭61(1986)9月27日

∞国際出願

PCT/EP86/00041

図国際公開番号 WO86/04590

國国際公開日 昭61(1986)8月14日

優先権主張

図1985年2月7日30西ドイツ(DE)30P3504095.5

⑫発 明 者

ラング, ギユンター

ドイツ連邦共和国、デーー6107 ラインハイム 5、アウフ デア

ローテン エルデ 10 ベー

②発 明者 マレシユ,ゲルハルト

ドイツ連邦共和国、デーー6100 ダルムシユタツト、ヘルゲスシユ

トラーセ 19

願 人 ①出

ウエラ アクチエンゲゼルシヤ

健郎

ドイツ連邦共和国、デーー6100 ダルムシユタツト、ベルリーネル

アレー 65

フト 外1名 弁理士 新実

⑧指定国 JP,US

最終頁に続く

邳代 理 人

D

1 適当な化粧品ベース中にキトサンから誘導される、下 記一般式してあらわされる高分子量重合化合物あるいはそ の無機酸塩ないしは有機酸塩を含有することを特徴とする 毛髪ないしは皮膚処理用化粧品。

 $HO(C_6H_{11-m-q} NO_4(R^1)_m (R^2)_n (R^3)_q)_p H$ (とこでmはOないしO.6の任意の数値を、nはO.5ない し10の任意の数値を、qは0.5ないし4の任意の数値を、 pは50ないし5000の整数を、R¹はアセチル基を、R² は-CH2-CH-CH。 あるいは CH2-CH-CH3 なる二価の基を、 ò---ò

R³は炭素原子数1ないし6の直鎖あるいは分枝鎖アルキル 甚をあらわす。)

2 一般式 l においてn が 1 左いし3 の数値であることを 特徴とする請求の範囲第1項に記載の化粧品。

3 一般式 | において q が 1 ないし 3.6 の数値であること を特徴とする請求の範囲の第1項および第2項に記載の化

4 一般式 1 であらわされる重合化合物を 0.0 5 ないし1 ·O 重量%含有することを特徴とする請求の範囲の第1項な いし第3項に記載の化粧品。

5 化粧品ペースが水、アルコールあるいは水-アルコー ル混合溶液、クリーム、ゲルあるいは乳化液であることを 特徴とする額水の範囲の第1項ないし第4項に記載の化粧 a.

6 化粧品ペースがエタノールやイソプロパノールなどの 低分子量アルコールのアルコール溶液あるいはアルコール - 水混合溶液であり、 pH 値が 6 ないし8 であり、理髪用 セット剤として提供されることを特徴とする請求の範囲第 1項ないし第5項に記載の化粧品。

化粧品ペースがアルコール溶液ないしは水ーアルコー ル混合溶液であり、圧搾下に液化する噴射ガスと混合され、 圧力容器に充填され、エーロゾルヘヤースプレーの形態で 提供されるととを特徴とする請求の範囲の第1項ないし第 6項に記載の化粧品。

補助的の公知のフィルム形成性合成あるいは天然化粧 品用ポリマーを含有することを特徴とする請求の範囲の第 1項ないし第7項に記載の化粧品。

9 化粧品ペースが水溶液、アルコール溶液、水ーアルコ ール混合溶液、ゲルあるいは乳化液であり、補助的に染料 を含有し、染色セット剤ないしは調色セット剤として提供 されるととを特徴とする請求の範囲の第1項ないし第7項 に記載の化粧品。

10 キトサンから誘導される、下記一般式 | であらわされ る高分子量重合化合物あるいはその有機酸塩あるいは無機 酸塩。

 $HO(C_6H_{11-m-q}NO_4(R^1)_m(R^2)_n(R^3)_q)_pH$ (ここでm は O ない し O.6 の任意の数値を、 n は O.5 ない し10の任意の数値を、qは0.5ないし4.0の任意の数値 を。pは50ないし5000の整数を、R1 はフセチル基

なる二価の茲を、 R³ は炭素原子数 1 ないし 6 の直鎖ある いは分枝鎖ァルキル茲をあらわす。)

11 一般式 | において n が 1 ないし 3 の数値をあらわし、 q が 1 ないし 3.6 の数値をあらわし、極限粘度が 1 4 ない し 4 4 ml / 9 であることを特徴とする請求の範囲の第10 項に記載の化合物。

12 下記一般式 A であらわされる単位 4 ないし 5 0 モル 8、下記一般式 B であらわされる単位 4 0 ないし 9 6 モル 8、および下記一般式 C であらわされる単位 0 ないし 1 0 モル 8によつて構成されていることを特徴とする請求の範囲の 第10項に記載の化合物。

明 細 書 書 アルキルーヒドロキシプロビル置換 読を持つキトサン誘導体を主成分とする化粧品、新規キトサン誘導体並びにその製造法

本発明は適当な化粧品用ペース中に、キトサンから誘導される新規高分子化合物を含有する頭髪ないしは皮膚処理用化粧品、特に整髪料、に関する。

さらに本発明は新規キトサン誘導体並びにその製造法に 関する。

今日市販されている整要料には通常、たとえばポリビニルピロリドン、ビニルピロリドンと酢酸ビニルのコポリマー、酢酸ビニルと他のモノマーのターポリマー、ポリアクリレートおよびよれらと他のモノマーのコポリマーなどの、必要に応じて洗い流すことのできる、合成樹脂が含有されている。

しかし上述のポリマーは、ヘヤスプレー調合剤中に使用した場合、種々の難点を示す。たとえば多くの場合、頭髪に付与された樹脂膜中には溶剤が残存するために、相当に長い乾燥時間が必要である。あるいは、ヘヤスプレーを塗布した直後は毛髪はべたべたくつつく。

さらにこれらのポリマーのほとんどが整要表面に強力な網状構造を形成する(いわゆるヘルメット形成)ために、

(ことで各単位は静的分極においてあらわされており、 R^a は H あるいは C_1 ないし C_a の T ルキル基をあらわし、 R^b は H あるいは $\left\{ \begin{array}{c} -CH_2-CH-O \\ CH_3 \end{array} \right\}_X$

らわす。ただし、一般式 A あるいは B においては 置換 基 R^a の少なくとも一つは C₁ ないし C₆ のアルキル 基である。) 13 キチンを 5 0 ないし 9 0 % 脱 アセチル 化する ことに よつて 得られる キトサンを 第一反応工程において 有機 分 散 剤 の 存在下に 2 0 °C ないし 1 2 0 °C の 温度に おいて アルカリ 系 中 4 0 °C ないし 1 2 0 °C の反応温度に おいてハログン 化アルキル で 置換する ことを 特徴 とする 請求の 範囲の 第 1 0 項 ないし 第 1 2 項に記載の 化合物の 製造方法。

毛髪の外観が不自然となり、また、手触りもごわごわした ものとなる。

さらに上述のポリマーは、ほとんどの場合、使用後毛髪のブラッシング性を著しくそこなう上に、静電気を強く帯びるために非常に整髪しにくくなる。

近年、生態学上の理由からハログン含有噴射ガスに代つてだんだんハログンを含有しない噴射ガスが用いられるようになつてきている。しかし、これに対しては上述のポリマーのほとんどが不適合であることが確証されている。すなわち、上述のポリマーは保存中に沈殿するために、スプレーとして使用することができなくなる。

上に述べたような難点を回避するために、この種の化粧品に対してキトサン、すなわちキチンの脱アセチル化によって得られるポリグルコサミンの水溶性塩を使用する試みがすでになされている。これに関しては、自社のヨーロッパ特許明細書〇〇〇25〇6およびドイツ特許明細郡2627419を参照のこと。

しかし、キトサンは、非水性調合剤においては、特に有機溶剤を媒体とする非水性エーロゾルヘヤスプレーにおいては、不溶であるために使用することができない。さらにキトサンは、中性ないしはアルカリ性水溶液には不溶であるために、たとえばアルカリ性のパーマネント加工剤や染毛剤には使用することができないという難点がある。

有機溶剤に可溶のキトサン誘導体については文献に二、 三記載されているだけである〔たとえばフジイ、他、Carbohydr. Res. 83.389~393頁(1980))。

ところが、ことにキトサンを混合エーテル誘導体中において前後二段階あるいは同時アルキル化することによつてキトサンに対して興味深い特性を付与し得ることが見出された。

すなわち N - ヒドロキシプロピル化およびそれに続く O - アルキル化によつて天然ポリマーは変性され、酸性領域において良好な水溶性を示すようになると共に、有機溶剤に対しても良好な溶解性を示すようになる。 これに従つて本発明は上記の方法によつてキトサンから誘導される、下記一般式(|) であらわされる新規高分子化合物およびその有機酸塩あるいは無機酸塩を対象とする。

悲、および R³ は炭素原子数 1 をいし 6 個の直鎖をいしは 分枝鎖アルキル基をあらわしている。)

ことで一般式 | のかぎカツコ内は 置換 グルコースフミンモノマーの 繰返し単位を あらわしている。

一般式 | において、n および q はそれぞれ n = 1 ないし3 および q = 1 ないし3.6 であることが望ましい。他方、キトサン誘導体の医限粘度数は14ないし44 ml/9の範

サンを二段階反応においてまずプロピレンオキサイドで、次いでハロゲン化アルキルで、あるいは同時反応において、ただし異なる二つの反応温度において、両アルキル化剤で 置換することによつて得られる。

一般式 | であらわされる化合物は、50ないし96%脱アセチル化したキチンから成るキトサンを第一反応工程において有機分散剤の存在下20℃ないし120℃において、コロビンオキサイドで置換し、得られたヒドロキシプロビルキトサンを第二反応工程においてアルコール媒体中40℃ないし120℃の温度において、望ましくは60℃ないし90℃において、ハログン化アルキルで置換するということを特徴とする方法によつて非常に良好に製造することができる。

アルキル化剤に対するキトサンのモル割合は 1 : 3 ない し1 : 1 5 の範囲で任意に選ばれる。

キトサンの両アルキル化剤による同時置換は次のように行なりことができる。すなわち、反応混合物をまずオートクレープ中において20℃ないし120℃の温度において3~60時間、望ましくは20ないし40℃で12~48時間没拌する。この反応条件下においては優先的にN-ヒドロキンプロビル化が進行する。次いで、反応混合物を40~120℃において3~60時間、望ましくは60~90℃において6~24時間、さらに攪拌する。この場合は〇-アルキル化が進む。

囲にあることが望ましい。

上記一般式であらわされるキトサン誘導体の中でも、特に下記一般式Aであらわされる単位を4をいし50モル%、下記一般式Bであらわされる単位を40ないし96モル%、および下記一般式Cであらわされる単位を0ないし10モル%含有する化合物が望ましい。

数、および R^c は $\left(\begin{array}{c} -CH_2-CH-O-\\ CH_3 \end{array} \right)_X^{-R^a}$ をあらわす。

ただし、一般式 Λ および B において 置換基 R^a の少なくとも一つは $C_{1\sim 6}$ のフルキル基である。)

一般式 | であらわされるアルキルーヒドロキシプロピル 置換基を有するキトサン誘導体は、本発明に従つて、キト

分散剤としては、両製造方法共に第一反応工程の反応温度が20℃ないし40℃である場合には、アルキル化剤として用いられるハロゲン化アルキルを過剰に用いることで十分である。高い反応温度を採用する場合には、たとえばエタノール、イソプロパノール、ジオキサン、アセトンおよびトルエンなどの、有機の分散剤を追加使用する。

ハロゲン化アルキルとしては炭素原子数 1 ないし 6 の直鎖ないしは分枝鎖アルカンの塩化物あるいは臭化物が用い られる。

反応混合物に対し、過剰のプロピレンオキサイドを除去した後ヒドロキシアルキル化中間物を混縮することによつて有機溶剤から分離するか、あるいはアルカリ系におけるアルキル化過剰後過剰のアルカリを中和し、反応混合物を 濃縮し、蒸留水に注ぎ入れることによつて一般式 ! であらわされるキトサン誘導体を沈降させるという処置を行なり。

一般式 | であらわされる本発明によるアルキルーヒドロキシプロピル 置換キトサンの塩は、たとえば一般式 | であらわされるキトサン誘導体のアミノ 基を酸で中和することによつて得ることができる。本発明においては、これらの塩のうち、水溶性塩だけを採用する。適当な塩として、たとえば塩酸、蟻酸、酢酸、乳酸、グリコール酸、マロン酸、クエン酸、およびアジピン酸との塩が挙げられる。

不可避的に残存モノマーを含有する合成ポリマーと違つて、ことに記載のキトサン誘導体は生理学上危険がなく、生物学的に分解可能であり、接着剤およびラッカー中に、

あるいは聚物 および 化粧品 中に、さらには 膜あるいは マイルムの 製造に対して、 高置 換度で有 機 溶剤に 対して 可溶の非 イオン性 セルロースエーテルと同じように使用することが できる。 さらに これを 製造するのに 必要 な原料 キチンは 甲 数類 ない しは 低 級 植 物 の 構 成 成 分 と して 地 球 上 に 多量 に存在するので、 このよう な 原料を 使用する ことは 環境 保護の 面からもまた 経済的 な 面からも 意義 あるもの と思われる。

ことに記載のキトサン誘導体を用いることによつて非常 にすぐれた特性を有する頭髪ないしは皮膚処理用化粧品を 製造することができる。すなわち、これは適当な化粧品用 ペース中にキトサンから誘導された下記一般式 | であらわ される高分子化合物ないしはその有機酸塩あるいは無機酸 塩を含有することを特徴とする。

の基、および R³ は炭素原子数 1 ないし6 の直鎖あるいは 分枝鎖フルキル基をあらわす。)

本発明による一般式! であらわされるキトサン誘導体を含有する化粧品は皮膚および/あるいは頭髪処理用化粧品として非常に有用である。たとえばこれは皮膚および/あるいは頭髪洗浄剤、トニックシャンプ、整髪クリーム、整

也安定却、ふけ抑制剤、選元剤および噴射剤、を含有する。本発明による化粧品はPH値が2ないし11の範囲内にあるととが望ましく、水性、アルコール性あるいは水-アルコール性調合剤として、たとえば炭素原子数1ないしくのアルコールを用いて、溶液、クリーム、ゲル、分散液・あるいは乳化液として提供することができる。さらに本発明による化粧品はアルコールあるいは水-アルコール溶液の形態において霧吹器ないしは他の適当な噴霧装置を用いて、あるいは圧搾下に液化される噴射剤と混合して圧力容器内に充填し、エーロゾルへヤスプレーとして、噴霧することもできる。

 髪ローション、理髪時のセット剤、化粧水、ドライヤーローション、頭髪保護剤、ふけ抑制剤、パーマネント加工剤、染毛剤、頭髪脱色剤、染毛時の前処理剤あるいは後処理剤として、さらに皮膚治療用、保護用あるいは洗浄用化粧品として、たとえば化粧水、ひげそり用化粧水、保湿クリーム、コールドクリーム、ボディーローション、目焼け防止剤として、あるいはメイキヤップ調合品、たとえばファンデーションクリームや口紅として提供することができる。

ことに記載の化粧品中における一般式 | であらわされる 新規キトサン誘導体の含有量は合目的的に 0.0 5 ない し1 0 重量%、望ましくは 0.1 ない し 6.0 重量%、である。

本発明においては特に一般式 | であらわされるキトサン 誘導体をアルコール溶液あるいは水 - アルコール溶液の形態で含有する理髪用セット剤が有用である。この場合キト サン誘導体は塩の形態でないことが望ましい。理髪用セッ ト剤においてはキトサン誘導体は 0.5 ないし 5 重量 % 含有 されていることが望ましい。

本発明による化粧品は一般式「であらわされる新規キトサン誘導体の性かに、皮膚および頭髪処理剤において通常用いられる化粧品ベース用構成成分、特にアニオン系、カチオン系、両性、双性イオン系あるいは非イオン系界面活性剤、起泡剤、安定剤、保存料、顔料、増粘剤、乳化剤、緩衝剤、染料、香油、公知の化粧品用ポリマー、たと乏ばアニオン系、非イオン系、カチオン系あるいは両性ポリマー、天然物質、化粧品用油、脂肪族アルコール、ワックス、

ルの塩基性ポリマー並びにこれらの塩基性ポリマーの塩ないしは四級化物などのポリアクリル化合物、ポリアクリロートリル、およびこれらの化合物のコポリマーあるいはターポリマー、たとえばポリビニルピロリドン一酢酸ビニルを使用することができる。この場合の配合剤のPH値は6ないし8である。このような理髪用セット剤は通常フィルム形成性ポリマーを合計約0.05ないし3.0重量%含有する。一般式1であらわされる第四級キトサン誘導体と共に他のフィルム形成性ポリマーを使用する場合には、それに応じて無四級キトサン誘導体の骨を削減する。

溶媒としては、エタノールやイソプロパノールのようなフルコールのほかに、アセトンなどのケトン類、ジクロルメタンなどのハロゲン化炭化水素、その他の炭化水素および低級シリコンオイルが挙げられる。

本発明による新規キトサン誘導体は、塩の形態でない場合には、有機溶剤によく溶けるので、無水形態のヘアーセット剤にも利用することができる。

理髪用セット剤を圧力容器から噴霧するという方式のエーロゾル調合剤として提供する場合、これは約10ないし60重量%の噴射剤を含有する。噴霧剤としては $CC\ell_3F$ 、 $CC\ell_2F_2$ 、 $C_2C\ell_3F_3$ 、 $CC\ell_2F-CC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CHC\ell_2F$ 、 $CC\ell_2F$ 、 $CC\ell_2F$ 、 $CC\ell_2F$ 、 $CC\ell_2F$ 、 $CC\ell_2F$ 、 $CC\ell_3F$ $CC\ell_3F$ 、 $CC\ell_3F$

ことに記載の理髪用セット剤はさらにこのようなセット 剤に対して一般的に用いられる添加剤、たとえばシリコン オイルなどの調節剤、ミリスチン酸イソプロピル、フター ル酸ジエチルエステルおよびステアリン酸ジエチルなどの 軟化剤、並びにプラッシング性改良剤を含有している。

本発明による理髪用セット剤は、必要に応じてこれに独料を添加することによつて、同時に毛髪を染色色あるいは調色しまることができる。このような調合剤は染色セット剤あるいは調色セット剤として市販されての変にないの変料、たとえばで、トロ染料(たとえばで、エ・アシッド・ブラウン4)、アンス・メイオン、サイン、シック・バイオレット1)を含有する。この生物をして、サイン、カーシック・バイオレット1)を含有する。この生物をは近次によいよりなないは、カーシック・がはないにないる染料濃度は通常約0.01
ないし2.0 重量%である。

本発明による化粧品はこれらの他さらに噴射剤を含まないヘヤーセット剤として提供することができる。この場合液状で提供され、整髪前あるいはドライヤーをかける前に
頭髪に弦布される。

次に実施例によつて本発明の対象をさらに詳しく説明する。

5 N (3.0 モル) と一緒にオートクレープに入れ、60℃ において12時間提拌する。

反応終了後、粘稠な薄黄色の溶液を濃HClを用いてpH7に調整し、回転蒸発器を用いて乾燥させ、次いで無水エタノールに吸収させることによつて無機副生成物を分離除去する。

エクノール性 沪液 をはげしく 提拌しながら蒸留水中に注ぎ入れ、 沈澱物を 集め、ハロゲン化物を洗い流し、真空乾燥器中において 5 0 C で乾燥させる。

精製のために生成物を塩化メチル2ℓに溶解し、CaCℓ2によつて乾燥させ、溶液を圧搾炉過し、濃縮後自然乾燥ないしは真空乾燥器中において50℃で乾燥させる。

得られる透明な、非常に光沢のあるポリマーフィルムを 衝撃粉砕機を用いて細かく粉砕する。とのようにして得ら れるキトサン誘導体から次の試験データーが得られる。

極限粘度(n)25°C=3 3 ml/9

エチル置換度(q)=2.3 O

ヒドロキシプロピル置換度(n)=1.70

アセチル置換度 (m) = 0.2 2

实施例2

N-ヒドロキシプロピルキトサンの〇-プチルアルキル化

実施例 1 の第一段階で得られる N - ヒドロキシプロピルキトサン 5 0 g (0.1 8 1 モル) を 4 3 % の Na OH 8 0.8 ml 、 7 セトン 2 3 5 ml 並びに 1 - プロムプタン 2 4 8 g \triangleq 1 9 5 ml (1.8 1 モル) と一緒にオートクレープに入れ、

製造実施例

実施例1

第一段階:キトサンのN-ヒドロキシプロピル化

キトサン($\eta=140$ ml/g; 遊離 τ ミン86%、粒子の大きさく25 μ m)50g(0.31 \pm ν)を蒸留水100 ξ 000 (ξ 000) を表記が100 ξ 000 (ξ 000) といった。 ξ 000 (ξ 000) というには、 ξ 000 (ξ 000) と

反応終了後、高粘度の褐色物体をエタノール:水=1: 1の混合液で希釈し、残存プロピレンオキサイドを除去するために通風下に短時間煮沸し、浄化が必要な場合は回転蒸発器における濃縮操作の前に圧搾炉過を行なう。

次いて自然乾燥した後、50°C において 破圧乾燥を行な 5。 これによつてヒドロキシプロピルキトサンが理論 値の 9 2 % の収借で得られる。

反応生成物の試験データ

極限粘度〔 η 〕 $^{25°C} = 4.9 \text{ ml} / 9$ (酢酸 0.2 モル/酢酸 +トリウム 0.1 ェル水溶液で測定)

ヒドロキシプロピルの置換度(n)=1.70

アセチルの置換度(m)=0.2 2

第二段階: N - ヒドロキシプロピルキトサンの〇 - エチルフルキル化

上記の置換反応によつて得られるN-Eドロキシプロピルキトサン $83.19(0.3 \pm \nu)$ を43%のNaOH40れ、7セトン400 nl および臭化エチル327.09 ad ad

90℃において24時間攪拌する。

次いて実施例1の第二段階に記載されている方法に従つて再処理および分離を行なう。

キボトサン誘導体の試験データー

極限粘度〔7〕25°C = 22 ml/9

プチル 置換度 (q) = 3.5 4

ヒドロキシプロピル置換度(n) = 1.7 O

アセチル置換度 (m) = 0.2 2

実施例3

N-ヒドロキシプロピルキトサンのO-ヘキシルアルキル 化

実施例1に従つて製造したN-ヒドロキシプロビルキトサン509(0.181モル)を43%のNaOH 80.8 ml、フセトン235 ml並びに1-クロルヘキサン109.16全95 ml(0.905モル)と一緒にオートクレープに入れ、90°Cにおいて18時間提拌する。

実施例1に記載と同様の方法に従つで再処理および分離を行なうととによつて、透明で、柔軟性および可撓性を有するキトサン誘導体が得られる。

キトサン誘導体の試験データー

極限粘度(n)25°C = 1 4 ml / 8

ヘキシル置換度(q)= 1.4 6

ヒドロキシプロピル置換度(n) = 1.7 O

アセチル置換度(m) = 0.2 2

夹施例 4

プロピレンオキサイドおよびハロゲン化アルキル(塩化エ チル)によるキトサンの同時置換

キトサン(1=140ml/8;遊離アミン86%、粒子 の大きさく2 5 μmi) 2 0 g (0.1 2 モル)を4 3 %の NaOH 325 Nと混合し、アルカリキトサンの形態におい て30分間凍結、次いで60分間触解を三回繰返し行なり。 アルカリキトサンを湿潤重量が160~165gになる まで吸引し、これをプロピレンオキサイド174.2 8 △ 2 10 ml (3.0 モル)並びに塩化エチル193.6 8 △211 *l(3.0 モル)と一緒にオートクレーブに入れ、この混合 物を35℃において12時間、さらに90℃において12 時間攪拌しながら反応させる。反応終了後粘稠な溶液をア セトン-水混合物で希釈し、過剰の未反応アルキル化剤を 除去し、濃塩酸を用いて pH 7 に調整する。乾燥するまで 蒸発源縮を行ない、続いてフセトンに吸収させることによ つて無機塩を分離する。アセトン性炉液をはげしく攪拌し ながら蒸留水中に注ぎ入れ、沈降物を集め、ハロゲン化物 を洗い流し、真空乾燥器中50℃で乾燥させる。

これによつて得られるキトサン誘導体の試験結果は次の 通りである。

極限粘度 (7) THF = 4 4 ml / 9

ヒドロキシプロピル置換度(n)=1.76

35.00

エチル置換度(m)=2.40

73

(配概数值は全て重量%)

以施例5~17:エーログガヘャメプレー

%

ヒドロキシプロピル茲およびアルキル茲に対する置換度

6,99

は¹H - NMR - スペクトルによつて測定した。 化粧品実施例

実施例5~17は、エーロゾルへアースプレーを示す。い ずれの場合もすぐれた使用特性を有するヘアースプレーが 得られる。すなわち市販のヘアースプレーに比べて毛髪は 自然な光沢を示し、乾燥時間が短く、整髪外観が自然であ

実施例18~28は、本発明によるキトサン誘導体と公 知の市販のヘアースプレー用樹脂混合物のエーロゾルヘア ースプレーに対する適用性を示す。いずれの場合も良好な 使用特性を有するヘアースプレーが得られる。すなわち市 販のヘアースプレーに比べてプラッシング性がよく、搭電 しにくいために整髪しやすい。

実施例29~34は、本発明による化粧品の非エーロゾ ルヘヤースプレーとしての、すなわち噴射剤を含まない理 **髪用セット剤としての適性を示す。とのための試験はセッ** ト剤を噴霧ポンプを用いて毛髪に塗布することによつて行 つた。いずれの場合も使用の結果毛髪は自然な手触りおよ び外観を示し、整髪形態が良好に保持される。

実施例35および36は、本発明による薬剤の毛髪処理 剤としての使用例を示す。本発明による毛髪処理剤15ml を頭髪に塗布し、頭髪を分けてカーラーに巻く。乾燥後得 られる整髪形態は良好に保持される。

100,001 35.00 2,65 80.0 12,14 6.6 40.8 1 35.00 38,8 2,65 9,99 8.0 0.00 800 13 35.00 12,14 6,99 100,00 2,65 0 8,0 40,00 14 1 8.8 40.00 80,09 00,001 8,8 0,18 0.0 12,14 9,99 13 35.00 22,13 80.09 00000 2,65 0.18 800 40,0 57,13 8.8 100,00 3,65 8.8 ŏ,o Ξ 35.00 0,18 ა ი 22,13 8,00 8.8 100,00 10 t 60,00 0.18 100,001 2,65 ŏ 8 ı 1 1 8,63 0.18 8.8 22,13 80.09 40,00 00.001 8 1 1 æ 00.09 57,13 40,0 0.18 100.00 2,65 80 ļ 22,13 35.00 8,8 40,00 100,00 2.65 0,18 80.0 9 1 8.8 100.00 2,65 0.18 57,13 30 S 1 ı 1 CC1,F-CC1,F =50:50混合物 収集例1に18 キトサン誘導体 755/2-7925 シリコンオイル インプロパノール 块施例番号 社代メチァク 4-1-KH à 君 1010

E

<5

央権例18~28;エーロゾルヘヤスプレー(関陥混合)(数値は全て低氘%)

20.00 300.00

20,03

ı

	18	19	20	21	22	23	24	25	36	27	28
実施例2代よるキトサン誘導体	2,50	2,50	2,50	2,50	2,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,50	1,30
	0,50	1	1	0.50	0.50	1.50		1	1	1.50	1.50
	ŧ	ı	1	1	ı	ı	1,50	ı	1	1	I
	1	0.50	1	r	1	ı	t	1,50	ı	1	. 1
	t	ı	0.50	1		1		1	5	1	ı
	0,18	0,18		0,18	0.18	0,18		0	0,18	0	0,18
	ъ°о	0.04	0.0	0.0	ర్త. ం	0.0	8	0.0	0.0	0.04	0.04
イソプロパノールあるいはエダノール	56.78	56,78	56,78	21,78	11.78	56.78	56.78	56.78	56,78	21.78	11.78
	1	1	ı	35,00	8.00	t	ı	1	ı	8.8	35.00
	1	ı	1	ı	10.00	1	ı	1	ı	,	10,00
CC1,F-CC1,F=50:50混合物	ı	1	ı	1	1	\$	\$	40	Q	04	ĝ.
	ç	\$	40	9	\$	1	ı	1	ı	ı	ı
1	100.0	100.0	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00	100.0	100,0

安居网络中	58	30	31	32	33	34
実施例1によるキトサン誘導体	3,00	3.00	3.00		ı	1
実施例4にLSキトサン誘導体	ı	ı	ı	2,50	0.50	2.50
ビニルピロリドン~酢酸ビニル(30:70) 共置合体の 5 0% 7 ルコール溶液	ı	ı	i	0.50	2.50	0.50
シリコンオイル	0.05	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05
インプロパノール	00.09	ı	40.00	60.00	ı	40.00
パー/ガエ	ı	60.00	ı	ı	60.00	1
フセトン	ı	ı	20.00	ı	ı	30.00
担	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
¥	36.75	36.75	36.75	36.75	36.75	36.75
	100.00	100.00	100.00	100.00	100,00	100.00

国 族 調 査 報 告

PCT/EP 86/00041

		International Application No.	CT/EP 86/00041
I. CLASS	IFICATION OF SUBJECT MATTER (I serves) Classed	cation sympole apply, indicate ath	
According	te International Patent Classification (IPC) or to both Nati	unal Claraffication and IPC	
Int. CL.4	: C 08 B 37/08; A 61 K 7/48		
A. FIELDS	#EARCHED		
	Minimum Documen		
Classdicate	on System (Claserfication Symbols	
Int. Ct. ⁴	C 08 B 37/00 C 08 L 5/00 A 61 K 7/00		
	Decumentalist Secretary other t	hen Minimum Documentation era included in the Fields Searched *	
III. DOCL	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT!		
Cologory *	Creation of Document, " with Indication, where age	rooriate, of the relevant passages **	Relevant to Claim No. 15
х	EP, A, 0097229 (WELLA) 04 January 1984,	see claims	1.9
x	Chemical Abstracts, Vol. 98, No. 22, 22 May & JP, A, 75180602 (NIPPON SODA)	1983, abstract 181486e 06 November 1982, see abstract	13
×	Bull, Chem. Soc. of Japan, Vol. 26, No. 3, A ungen über Lignin und Zellstoff, II. & des Lignins in Hölzern und Zellstoffe 148-153, see page 148, 'Versuchsteil'	ine neue Bestimmungsmethode	. 13
x	5 EP. A. 0028126 (KUREHA) 08 April 1981.	eee claims	10-12
"A" dei "E" dei "L" do an en en	of categories of Cred decoments; "Il Lument decided to the service of the err which is not the categories of particular reterence the deciment but gradicular reterence the deciment but gradicular reterence of early comed which may prove decide as promise (amend) are comed with may be the categories of the categories and a dark special reason for security case of months comed as a conditional case of the categories or makes. As a conditional case of the categories or makes.	"T' lever accument published after or error pass and not in confugate to understand the principal rate to understand the principal cannot be connected from a cannot be connected from a "To course of particular interest cannot be connected to more a procurement of particular interest pocument of particular interest pocument of communications in the eff."	inct with the application Juli- le of Theory windering The real the claimed invention r cannot be considered to ice; the claimed invention an inventive step when the so many other such docu- abrious to a person called
	TIFICATION		
Once of the	ne Actual Completion of the International Season	One of Maning of this international S (05.80,101.090)	
	nel Searching Authority	Signature of Authorized Officer	

Form PCT/ISA/218 factore sheet (January 1885)

実施例35および36:頭邊処理剤

36	1.44	4,80	2,60	45.00	0,40	0.20	45,56	100,00
35	2,88	1	2,60	45.00	0.40	0.20	48,92	100.00
汉 高 兔 站 忠	実施例1によるキトサン誘導体	酢酸ピニルークロトン酸-エチレンオキサイド共竄合体の60%イソプロバノール溶液(CAS 番号25 609-89-6)	インプロバノール	エテノール	思	フタール酸ジエチルエステル	*	

AMNEX TO THE INTERNATIONAL SEARCH REPORT ON

INTERNATIONAL APPLICATION NO.

PCT/EP 86/00041 (SA 12094)

This Annex lists the patent family members relating to the patent documents cited in the above-mentioned international search report. The members are as contained in the European Patent Office EDP file on 15/07/86

The European Patent Office is in no way liable for these particulars which are merely given for the purpose of information.

Patent document cited in search report	Publication date	Patent membe		Publication date
EP-A- 0097229	04/01/84	DE-A- JP-A- US-A-	3223423 59008701 4529283	29/12/83 18/01/84 09/07/85
EP-A- 0028126	06/05/81	JP-A- US-A- CA-A-	56061401 4376199 1170255	26/05/81 08/03/83 03/07/84

For more details about this annex : see Official Journal of the European Patent Office, No. 12/82

第1頁の続き

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

A 61 K 7/11 C 08 B 37/08 7306-4C 6779-4C

⑫発 明 者 レンツ, ハンス・ルーディ

ドイツ連邦共和国、デーー6100 ダルムシユタツト、モルトケシュ

トラーセ 16

⑫発 明 者 コンラッド, オイゲン

ドイツ連邦共和国、デーー6100 ダルムシユタツト、メクレンブル

ガー シユトラーセ 101

②発 明 者 ブロイエル, ローター

ドイツ連邦共和国、デーー6101 グロース・ビーベラウ、モントメ

イラナー シユトラーセ 19

②発 明 者 ホツホ,ディートリツヒ

ドイツ連邦共和国、デーー6102 ピコングシュタット、リングシュ

トラーセ 48